|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **別記様式第38**（第26条の２第１項及び第２項関係） | 整　理　番　号　（注１） |  |  |
| 死　亡表示付認証機器届出使用者 解　散 及び廃止措置計画届分　割 死　亡解　散分　割年　　　　月　　　　日原　子　力　規　制　委　員　会　　殿氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）放射性同位元素等の規制に関する法律第27条第３項及び第28条第２項の規定により、表示付認証機器届出使用者の死 亡 解 散 及び廃止措置計画を届け出ます。分 割 |
| 届出をする者 | 氏名又は名称 |  |
| 法人にあつては、その代表者の氏名 |  |
| 住所 | 郵便番号（ ）都 道府 県電話番号（ ） |
| 連絡員の氏名(注２) | 所属部課名（ ）電話番号（ ）ＦＡＸ番号（ ）メールアドレス（ ） |
| した者死亡解散分割 | 氏名又は名称 |  |
| 法人にあつては、その代表者の氏名 |  |
| 住所 | 郵便番号（ ）都 道府 県電話番号（ ） |
| 法第３条の３第１項の届出をした年月日（注３） |  |
| 工場又は事業所 | 名称 |  |
| 所在地 | 郵便番号（ ）都 道府 県電話番号（ ） |
| 連絡員の氏名(注４) | 所属部課名（ ）電話番号（ ）ＦＡＸ番号（ ）メールアドレス（ ） |
| 死 亡解 散 　　　　年月日分 割 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 死亡届出者の 解散 した者との関係（注５）分割 |  |
| 廃止措置計画（注６） |  |

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

　　２　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

　　３　「法第３条の３第１項の届出をした年月日」　法第３条の３第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

　　４　「連絡員の氏名」　注２の例により記載すること。

死亡

５　「届出者の 解散 した者との関係」　相続人、清算人等の別を記載すること。

分割

　　６　「廃止措置計画」　放射性同位元素の輸出、譲渡し、返還又は廃棄の方法及び計画期間を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　２　この届書の提出部数は、１通とすること。